

(社)青森県建築士事務所協会宛 (017-773-1599)

震災復旧のための震災建築物の被災度区分判定基準及び復旧技術指針講習会

受講申込書「申込締切日ー平成23年5月16日(月)」

(社)青森県建築士事務所協会 殿

平成23年 月 日

下欄の2種の中から受講する講習を選択し○を付してください。なお、2のB講習(木造編)にあつては会場名を選択してください。

1 A講習 (全構造編)

2 B講習 (木造編)

1 青森会場

2 八戸会場

受講者	氏名	フリガナ(姓)	(名)	性別	受講番号	
				男・女		
	建築士事務所代表者(開設者)	1 開設者である		2 開設者でない		
	管理建築士	1 管理建築士である		2 管理建築士でない		
	建築士資格	1. 一級		2. 二級 3. 木造 4. 無資格		
勤務先建築士事務所等	事務所名	(フリガナ)			種別	1 一級 2 二級 3 木造
	所在地	〒() 都道府県				
	電話		FAX			
	Eメール					
	業種	(*以下の項目については、該当するものを選んで、その数字にいずれか一つに○印を付してください。)				
		1. 建築設計事務所 2. 構造設計事務所 3. 設備設計事務所 4. 積算事務所 5. コンサルタント 6. 建設業 7. プレハブ住宅業 8. 不動産業 9. その他()				
	建築士事務所協会	1. 会員である		2. 会員でない		
◎「技術者証」の発行及び「技術者名簿」の掲載を申し込む方は下記1. に○印を付けてください。						
1. 申込みます 2. 申込みません						

* テキスト代、受講料、技術者証の発行料金については、別紙1及び別紙2を参照に、計算のうえ下記口座に振り込み願います。なお、振込済の領収書(写し)は、この申込書の下面に貼付してください。

* 納入された受講料は、受講しない場合でも返還致しません。

振込先 青森銀行 新町支店 普通口座 NO. 22935
口座名義 (社)青森県建築士事務所協会

領収書(写し)貼付場所

「震災復旧のための震災建築物被災度区分判定・復旧技術者名簿」掲載及び
「震災復旧のための震災建築物被災度区分判定・復旧技術者証」発行申込書

平成23年 月 日

財団法人 日本建築防災協会 殿

私は、財団法人日本建築防災協会が作成する「震災復旧のための震災建築物被災度区分判定・復旧技術者名簿」への掲載と、「震災復旧のための震災建築物被災度区分判定・復旧技術者証」の発行を下記により申し込みます。

下記記載事項は事実であることを誓います。

記

都道府県名（青森県）

（「判定・復旧技術者名簿」及び「判定・復旧技術者証」は勤務先所在地の都道府県で区分されますので、勤務先所在地の都道府県名を記入してください。）

フリカナ

- 1 氏 名 _____ (印)
- 2 生年月日 昭和 _____ 年 _____ 月 _____ 日
- 3 資 格 _____ 一級 二級 木造 建築士 番号 _____
- 4 講習修了構造 _____ 全構造編 _____ 木造編 _____
- 5 住 所 〒 _____ — _____

- 6 e-mail アドレス _____
- 7 勤務先名称 _____
- 8 勤務先所在地 〒 _____ — _____

- 9 勤務先電話番号 _____ (_____) — (_____) — (_____)
- 10 写 真 （縦3.5cm×横2.5cmで裏に氏名を記入した写真1枚をこの申込用紙にクリップで添付してください。）

注1) 技術者名簿及び技術者証の有効期間は5年です。

注2) この申込書の個人情報は、技術者名簿の作成、技術者証の発行、更新時の連絡及び技術者へ必要な情報の提供に使用します。

震災復旧のための震災建築物の被災度区分判定・復旧技術建築士事務所名簿
掲 載 申 込 書

平成 2 3 年 月 日

(財) 日本建築防災協会 殿

(社) 日本建築士事務所協会連合会 殿

建築士事務所等名

代表者氏名

印

下記の「震災復旧のための震災建築物の被災度区分判定・復旧技術建築士事務所名簿掲載に係る了解事項」を了解するとともに、「震災復旧のための震災建築物被災度区分判定・復旧技術建築士事務所名簿」への掲載を下記名簿掲載内容により希望いたします。

記

震災復旧のための震災建築物の被災度区分判定・復旧技術建築士事務所名簿掲載に係る了解事項

- ①「震災復旧のための震災建築物の被災度区分判定・復旧技術建築士事務所名簿」への掲載を希望する建築士事務所は、「震災復旧のための震災建築物の被災度区分判定・復旧技術者」を有していること
- ②上記建築士事務所は、地震被災後に都道府県等が実施する被災住民に対する震災復旧のための住宅相談の依頼があった場合は、建築士事務所として協力する意思があること
- ③上記住宅相談及び被災住民から依頼のあった震災建築物の被災度区分判定及び復旧の実施にあたっては、誠意をもって対応し、また的確に実施すること
- ④「震災復旧のための震災建築物の被災度区分判定・復旧技術建築士事務所名簿」は、作成した団体が都道府県に送付し、地震被災後の建築物の復旧活動実施の際に活用されること
- ⑤この技術事務所名簿の有効期間は5年とする。

名 簿 掲 載 内 容

・(日事連 単体会) 会員の有無 有 無 (何れかに○印)

・建築士事務所名 _____

・所在地 〒 _____

・電話番号 市外局番 (_____) - (_____) - (_____)

・FAX番号 市外局番 (_____) - (_____) - (_____)

・メールアドレス _____

・判定・復旧技術者氏名・資格・講習修了構造

氏名 _____ 資格： 建築士 講習修了構造： 全構造 : 木造

氏名 _____ 資格： 建築士 講習修了構造： 全構造 : 木造

氏名 _____ 資格： 建築士 講習修了構造： 全構造 : 木造

・連絡主管者氏名 _____ 緊急連絡先 (_____) - (_____) - (_____)

注1) 判定・復旧技術者氏名等の欄は、この用紙で足りない場合は、別紙に追記してください。

注2) 連絡主管者氏名・緊急連絡先の欄は、判定・復旧技術者が複数の場合に1名を選んで記入してください。

注3) この申込書の個人情報、技術事務所名簿の作成に使用し、技術事務所名簿は都道府県に送付するとともに(財)日本建築防災協会及び(社)日本建築士事務所協会連合会のホームページに掲載し、震後対策の住宅相談、被災度区分判定及び復旧の相談等の際に使用されます。